

## 背景

- 東日本大震災を契機に自治体では被害想定や地域防災対策の見直しが活発化。一方で、災害想定が著しく引き上げられ、従来の知見では、自治体は防災対策の検討が困難な状況。
- 大学等における理学・工学・社会科学分野の様々な防災研究に関する研究成果を活用しつつ、自治体が抱える防災上の課題を克服していくことが重要。
- 一方で、研究の専門性の高さや成果が散逸している等の理由により、自治体の防災担当者や事業者が研究者や研究成果にアクセスすることが難しく、大学等の研究成果が防災対策に十分に活用できていない状況にある。

## 事業概要

地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の**防災研究成果を一元的にまとめるデータベースを構築するとともに、大学等の防災研究成果の展開を図り、地域の防災・減災対策への研究成果の活用を促進**する。

### 【研究成果活用データベースの構築】

- 研究機関、研究者、研究分野、研究成果、社会への研究成果展開事例等を含むデータベースを構築する。
- 構築したデータベースをHP等で全国に公開し、地域の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。

データ  
ベース  
の活用

### 【研究成果活用の促進】

- 構築するデータベース等を活用し、地域の特性やニーズを踏まえ、産学官の体制で、**地域において、研究成果を活用した効果的な防災対策の検討**を行う。
- 上記の成果は、研究成果の活用事例として、構築するデータベースに随時反映させ、全国に公開することで、地域の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。

対象地機: 10地域(都道府県または地域ブロック単位)

(具体的取組例)

災害ハザードマップを活用した地域の避難所の耐震化計画の策定、火山噴火シミュレーションを活用した避難計画の策定、津波・地震動シミュレーションを活用した防災教育 等

データ  
ベースの  
充実

動的ハザードマップ研究

津波・地震動シミュレーション研究

成果や展開事例の共有化

大学、関係省庁、独法、地方自治体、民間企業...

耐震工学研究

## 期待される成果

- 研究開発と社会還元の好循環による防災研究の推進
- 研究成果の活用や産学官の体制構築の促進による地域の防災力の向上

